

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第93期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	日本ロジテム株式会社
【英訳名】	JAPAN LOGISTIC SYSTEMS CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中西 弘毅
【本店の所在の場所】	東京都品川区荏原一丁目19番17号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋五丁目11番3号 新橋住友ビル
【電話番号】	03（3433）6711（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 川口 要
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第3四半期連結 累計期間	第93期 第3四半期連結 会計期間	第92期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
営業収益(千円)	28,590,074	9,817,063	36,284,625
経常利益(千円)	332,686	85,582	688,140
四半期(当期)純利益(千円)	110,744	41,249	146,935
純資産額(千円)	-	10,766,156	11,003,490
総資産額(千円)	-	31,025,700	30,727,270
1株当たり純資産額(円)	-	767.09	783.76
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	8.09	3.01	10.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	33.8	34.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	300,496	-	1,221,747
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,372,778	-	2,097,792
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	845,545	-	813,657
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	1,704,526	1,940,542
従業員数(人)	-	2,944	2,756

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、各部門に係る主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<貨物自動車運送事業>

角谷運送㈱が新たに当該事業を営むこととなりました。

<配送センター事業>

主要な関係会社の異動はありません。

<その他事業>

LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITEDが新たに当該事業を営むこととなりました。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合（％）	関係内容	
					役員の兼任（人）	営業上の取引等
（連結子会社） LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED （注）1．2．3	ベトナム社会主義共和国ハノイ市	10,927 （千USDドル）	その他事業	100.0 （31.4）	1	なし
（連結子会社） 角谷運送株式会社 （注）1	愛知県半田市	10,800 （千円）	貨物自動車運送事業	100.0	1	運送委託

（注）1．主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2．特定子会社に該当しております。

3．議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	2,944（1,170）
---------	--------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	665（577）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【輸送・保管能力、輸送実績の状況】

(1) 貨物自動車運送事業 輸送能力

区分	当第3四半期連結会計期間 (平成20年12月31日現在)			
	保有台数(台)	前年同期比(%)	積載トン数(t)	前年同期比(%)
普通車	363	-	2,565.6	-
小型車	67	-	108.4	-
特殊車	163	-	2,538.0	-
軽貨物	20	-	7.0	-
合計	613	-	5,219.1	-

輸送実績

項目		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	前年同期比(%)
車両稼働状況	延実在車両数(日車)	58,919	-
	延実働車両数(日車)	42,830	-
	車両稼働率(%)	72.7	-
輸送トン数(t)		478,953	-
総走行キロ(km)		9,965,641	-

- (注) 1. 対象は主に貨物自動車運送事業法に基づく事業用登録車両であります。
2. 積載トン数は、車両1台ごとの最大積載トン数を合計したものであります。
3. 車両稼働率は、延実働車両数 ÷ 延実在車両数 × 100により算出しております。

(2) 配送センター事業、その他事業 保管能力

事業の種類別 セグメントの 名称	当第3四半期連結会計期間 (平成20年12月31日現在)								
	所有倉庫			借用倉庫			合計		
	棟数(棟)	面積(m ²)	前年同期比 (%)	棟数(棟)	面積(m ²)	前年同期比 (%)	棟数(棟)	面積(m ²)	前年同期比 (%)
配送センター事業	25	95,484.0	-	72	374,570.0	-	97	470,054.1	-
その他事業	4	8,701.2	-	14	47,658.2	-	18	56,359.4	-
合計	29	104,185.2	-	86	422,228.2	-	115	526,413.5	-

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機により、世界金融市場の混乱から株価の下落、急激な円高の進行が発生いたしました。それにより、实体经济に与える影響も企業収益の低迷から、設備投資の減速、雇用環境の悪化、個人消費の停滞など、景気後退がさらに加速される深刻な状況となりました。

当社グループが属する物流業界につきましては、燃料費の高止まり、国内消費低迷による荷動きの鈍化や輸送量の減少、さらに人件費のコスト増要因もあり、業界を取り巻く環境は極めて厳しいものであります。

このような状況の中で当社グループは、「日本一信頼される企業グループ」を目指し、収益力の強化、ステークホルダーに対する信頼向上、グループ体制の連携強化、CSR（企業の社会的責任）機能の強化を経営目標としてグループ一丸となって取組みました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の営業収益は98億17百万円、営業利益は1億12百万円、経常利益85百万円、四半期純利益は41百万円となりました。

セグメント別の営業概況は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント

貨物自動車運送事業

営業収益につきましては、当社における既存得意先との取引深耕による配送範囲の拡大、当連結会計期間より連結範囲に加えました角谷運送株式会社が堅調に推移したこと、ロジテムベトナム 2（LOGITEM VIETNAM CORP.NO.2）における既存得意先との取引拡大等により増収となりました。一方、営業利益につきましては、当社の一部既存得意先からの合理化要請による輸送料金の値引きのほか、国内及び海外における原油価格上昇による想定以上の燃料費の高騰等により大幅な減益となりました。その結果、営業収益は49億88百万円となり、営業利益は2億1百万円となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ収益全体の50.8%を占めております。

配送センター事業

営業収益につきましては、国内におけるインテリア・エレクトロニクス関連をはじめとした既存得意先において、販売量の低迷にともなう当社グループの取扱量が減少いたしました。当社において新規得意先を獲得したこと、ロジテムベトナム 2（LOGITEM VIETNAM CORP.NO.2）をはじめとした海外事業が順調に拡大したこと等により増収となりました。営業利益につきましても、当社における保管効率及び作業効率の向上等、ローコストオペレーション活動が奏効したため増益となりました。その結果、営業収益は25億2百万円となり、営業利益は3億39百万円となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ収益全体の25.5%を占めております。

その他事業

当社ならびにロジテムエージェンシー株式会社の工場内請負事業の拡大、ロジテムベトナム 1（LOGITEM VIETNAM CORP.NO.1）の旅客自動車運送事業が順調に推移したこと等により増収増益となりました。その結果、営業収益は23億26百万円となり、営業利益は4億9百万円となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ収益全体の23.7%を占めております。

所在地別セグメント

日本

国内では、当社における新規得意先の獲得に加え、当社ならびにロジテムエージェンシー株式会社の得意先工場内の請負業務が拡大いたしました。その結果、営業収益は85億42百万円、営業利益は7億81百万円となりました。

アジア

海外では、ロジテムベトナム 1 (LOGITEM VIETNAM CORP.NO.1) における旅客自動車運送事業の拡大、ロジテムベトナム 2 (LOGITEM VIETNAM CORP.NO.2) における既存得意先の取扱量が増加いたしました。その結果、営業収益は12億74百万円、営業利益は1億79百万円となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)の流動資産は、前四半期連結会計期間末に比べ、主に受取手形及び営業未収入金が2億36百万円増加したことにより、80億91百万円(前四半期連結会計期間末比1億89百万円増)となりました。また固定資産は、229億34百万円(前四半期連結会計期間末比49百万円減)となりました。これらにより、総資産は310億25百万円(前四半期連結会計期間末比1億39百万円増)となりました。

流動負債は、賞与引当金が2億15百万円減少したことにより、102億59百万円(前四半期連結会計期間末比2億53百万円減)となりました。固定負債は、長期借入金が4億28百万円増加したことにより、100億円(前四半期連結会計期間末比4億71百万円増)となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が53百万円減少したことにより、107億66百万円(前四半期連結会計期間末比78百万円減)となり、自己資本比率は33.8%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は17億4百万円となり、前四半期連結会計期間末と比較して27百万円の減少となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が84百万円、減価償却費が2億83百万円ありましたが、売上債権が2億58百万円増加、賞与引当金が2億15百万円減少したことにより、1億68百万円の資金の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が1億46百万円、投資有価証券の取得による支出が1億37百万円あったことにより、2億76百万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が6億23百万円あったものの、長期借入れによる収入が10億50百万円あったことにより、3億78百万円の資金の増加となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前連結会計年度における有価証券報告書「第2 事業の状況 4 . 事業等のリスク」に記載の事項から重要な変更はありません。

当社グループが属する物流業界におきましては、燃料価格の高止まり、国内貨物需要の低迷により、依然として厳しい事業環境が続くものと考えられます。当社グループは、これらの状況を踏まえて、平成21年3月期の年度方針において経営戦略を以下に定め、物流業界における確固たる地位を築いてまいります。

収益力の強化

- ・ 3PL事業の拡大、アライアンスの可能性を常に追求し、事業規模の拡大に注力いたします。
- ・ 提案型営業力の強化による物流コア事業、周辺事業の拡大に努めます。
- ・ ローコストオペレーション活動を推進し、競争力のあるコスト構造を確立いたします。
- ・ インドシナ半島全体を視野に入れた一貫輸送体制を確立し、東南アジアにおける事業基盤の強化を図ります。

ステークホルダーに対する信頼向上

- ・ 「小集団活動（ACT256）」の導入等により、物流品質を高め、得意先からのさらなる信頼向上を目指します。
- ・ ネット配信を含む決算説明会、株主総会、個人投資家向け会社説明会の実施など積極的なIR活動を通じて、株主に対する信頼向上を目指します。
- ・ 「現場力」に重点を置いた組織の活性化に取組み、従業員の相互信頼の向上に努めます。

グループ体制の連携強化

- ・ 海外現地法人を含むグループ間の積極的な連携により、新規得意先の獲得ならびに既存得意先との取引深耕による請負範囲のシェア拡大に取組みます。

CSR（企業の社会的責任）機能の強化

- ・ 組織的、継続的な社員教育により、コンプライアンスの徹底に尽力いたします。
- ・ 内部統制システムの整備・確立を進めるため、カバナンス体制を構築し、経営の透明性を高めてまいります。
- ・ モーダルシフト、デジタル式運行管理機器の活用によるエコドライブの徹底により、環境保全活動を推進いたします。
- ・ 「運輸安全マネジメント」のさらなる確立、当社グループで実施しているトラック・フォークリフト技能コンテストの継続的な開催等により、交通事故・労災事故の撲滅に努めます。

なお、中長期的な戦略につきましては、物流企業としての成長を確実にするため、広い視野に立ちアライアンスを含めて変化する経営環境に対処していく方針であります。また、目標とする経営指標として、売上総利益率10.0%以上、ROE3.5%以上を達成することを目指してまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	13,833,109	13,833,109	ジャスダック証券 取引所	権利内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり、単元 株式数は1,000株であります。
計	13,833,109	13,833,109	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	-	13,833,109	-	3,145,955	-	3,189,989

(5)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間に関する大量保有報告書等の写しの送付等がなく、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 146,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,668,000	13,668	同上
単元未満株式	普通株式 19,109	-	-
発行済株式総数	13,833,109	-	-
総株主の議決権	-	13,668	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本ロジテム株式会社	東京都品川区荏原 1-19-17	146,000	-	146,000	1.06
計	-	146,000	-	146,000	1.06

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	290	300	306	285	270	251	250	205	220
最低(円)	260	267	275	261	238	238	200	175	186

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,978,227	2,206,201
受取手形及び営業未収入金	4,771,854	4,691,182
その他	2 1,367,153	2 1,388,542
貸倒引当金	26,061	18,849
流動資産合計	8,091,173	8,267,076
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,364,036	5,628,083
土地	6,809,773	6,644,083
その他(純額)	1,248,874	1,647,983
有形固定資産合計	1 14,422,684	1 13,920,150
無形固定資産	984,083	1,014,645
投資その他の資産		
敷金及び保証金	6,333,051	6,288,723
その他	1,621,221	1,688,267
貸倒引当金	426,515	446,592
投資損失引当金	-	5,000
投資その他の資産合計	7,527,758	7,525,397
固定資産合計	22,934,526	22,460,194
資産合計	31,025,700	30,727,270
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,237,461	2,455,027
短期借入金	3,979,250	4,385,619
引当金	106,958	299,201
その他	3 3,935,572	3 3,707,755
流動負債合計	10,259,241	10,847,603
固定負債		
社債	1,240,000	700,000
長期借入金	5,876,800	5,326,493
退職給付引当金	377,833	392,224
役員退職慰労引当金	344,686	330,748
その他	4 2,160,982	4 2,126,709
固定負債合計	10,000,302	8,876,177
負債合計	20,259,543	19,723,780

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金	3,190,060	3,190,098
利益剰余金	4,460,673	4,459,425
自己株式	36,285	36,196
株主資本合計	10,760,403	10,759,282
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,792	3,950
為替換算調整勘定	226,224	35,390
評価・換算差額等合計	261,016	31,439
少数株主持分	266,768	275,646
純資産合計	10,766,156	11,003,490
負債純資産合計	31,025,700	30,727,270

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
 【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業収益	28,590,074
営業原価	26,005,662
営業総利益	2,584,412
販売費及び一般管理費	
人件費	1,282,506
その他	822,931
販売費及び一般管理費合計	2,105,437
営業利益	478,974
営業外収益	
受取利息	5,153
受取配当金	12,231
受取手数料	16,364
その他	22,000
営業外収益合計	55,749
営業外費用	
支払利息	177,783
持分法による投資損失	886
その他	23,368
営業外費用合計	202,037
経常利益	332,686
特別利益	
固定資産売却益	8,175
貸倒引当金戻入額	27,566
特別利益合計	35,741
特別損失	
前期損益修正損	16,688
固定資産売却損	8,910
和解金	25,000
その他	13,101
特別損失合計	63,699
税金等調整前四半期純利益	304,728
法人税、住民税及び事業税	117,534
法人税等調整額	49,446
法人税等合計	166,980
少数株主利益	27,003
四半期純利益	110,744

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
営業収益	9,817,063
営業原価	8,962,747
営業総利益	854,316
販売費及び一般管理費	
人件費	445,336
その他	296,828
販売費及び一般管理費合計	742,165
営業利益	112,151
営業外収益	
受取利息	1,238
受取配当金	7,319
受取手数料	5,843
持分法による投資利益	2,811
為替差益	8,209
その他	9,577
営業外収益合計	34,999
営業外費用	
支払利息	60,439
その他	1,128
営業外費用合計	61,568
経常利益	85,582
特別利益	
固定資産売却益	3,568
貸倒引当金戻入額	25,638
特別利益合計	29,206
特別損失	
固定資産売却損	2,599
和解金	25,000
その他	2,193
特別損失合計	29,793
税金等調整前四半期純利益	84,995
法人税、住民税及び事業税	37,178
法人税等調整額	889
法人税等合計	38,067
少数株主利益	5,678
四半期純利益	41,249

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	304,728
減価償却費	749,860
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,664
受取利息及び受取配当金	17,384
支払利息	177,783
持分法による投資損益(は益)	886
有形固定資産売却損益(は益)	734
売上債権の増減額(は増加)	143,552
未払消費税等の増減額(は減少)	74,976
仕入債務の増減額(は減少)	187,090
賞与引当金の増減額(は減少)	191,535
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	475
その他	19,429
小計	626,693
利息及び配当金の受取額	47,388
利息の支払額	154,526
法人税等の支払額	219,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	300,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,086,440
無形固定資産の取得による支出	72,705
投資有価証券の取得による支出	146,036
敷金及び保証金の差入による支出	153,747
貸付金の回収による収入	30,490
その他	55,662
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,372,778
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	382,742
長期借入れによる収入	2,550,000
長期借入金の返済による支出	1,863,699
社債の発行による収入	783,885
社債の償還による支出	100,000
配当金の支払額	109,322
少数株主への配当金の支払額	32,448
その他	126
財務活動によるキャッシュ・フロー	845,545
現金及び現金同等物に係る換算差額	62,340
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	289,076
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	53,059

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

現金及び現金同等物の期首残高	1,940,542
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,704,526

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間より、LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITEDは、新たに設立したため、角谷運送株式会社は新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 19社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>持分法適用関連会社</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の変更 当第3四半期連結会計期間より、C&C BANGKOK CO., LTD. は新たに株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 3社</p>
3. 連結子会社の当第3四半期決算日等に関する事項	<p>連結子会社のLOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITEDの当第3四半期決算日は9月30日であります。同社は平成20年11月28日に設立しているため、当第3四半期連結財務諸表の作成にあたっては、平成20年11月28日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前事業年度末に算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められますので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額は、13,754,437千円 であります。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は、13,090,809千円 であります。
2. 商品 27,838千円 その他 1,339,315千円	2. 商品 17,130千円 その他 1,371,412千円
3. 未払法人税等 28,986千円 その他 3,906,585千円	3. 未払法人税等 151,215千円 その他 3,556,540千円
4. 負ののれん 13,091千円 その他 2,147,890千円	4. 負ののれん 1,761千円 その他 2,124,947千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
人件費の中には、以下の費目が含まれております。	
賞与引当金繰入額	21,772千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,937千円
退職給付費用	65,303千円
当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
人件費の中には、以下の費目が含まれております。	
賞与引当金繰入額	21,772千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,623千円
退職給付費用	22,256千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	1,978,227
預入期間が3か月を超える定期預金	273,700
現金及び現金同等物	1,704,526

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 13,833,109株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 145,845株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	54,750	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月13日	利益剰余金
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	54,745	4.0	平成20年9月30日	平成20年12月12日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	貨物自動車 運送事業	配送セン ター事業	その他事業	計	消去又は全 社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	4,988,785	2,502,114	2,326,164	9,817,063	-	9,817,063
(2) セグメント間の内部収益又は 振替高	30,961	2,644	118,935	152,541	(152,541)	-
計	5,019,746	2,504,758	2,445,100	9,969,605	(152,541)	9,817,063
営業利益	201,702	339,999	409,346	951,048	(838,896)	112,151
当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	貨物自動車 運送事業	配送セン ター事業	その他事業	計	消去又は全 社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	14,454,252	7,114,319	7,021,503	28,590,074	-	28,590,074
(2) セグメント間の内部収益又は 振替高	115,420	7,011	349,940	472,372	(472,372)	-
計	14,569,672	7,121,330	7,371,444	29,062,447	(472,372)	28,590,074
営業利益	602,245	930,049	1,336,256	2,868,552	(2,389,577)	478,974

(注) 1. 事業区分の方法は、業務の種類、性質等の類似性を勘案しております。

2. 区分の主な内容

貨物自動車運送事業.....一般貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業

配送センター事業.....倉庫業、流通代行業

その他事業.....作業請負、一般港湾運送事業、不動産事業(宅地建物取引業)、
旅客自動車
運送事業等

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	8,542,759	1,274,304	9,817,063	-	9,817,063
(2)セグメント間の内部収益又は振替高	124,581	16,667	141,249	(141,249)	-
計	8,667,340	1,290,972	9,958,313	(141,249)	9,817,063
営業利益	781,892	179,904	961,796	(849,644)	112,151

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	24,901,906	3,688,168	28,590,074	-	28,590,074
(2)セグメント間の内部収益又は振替高	379,041	62,314	441,356	(441,356)	-
計	25,280,947	3,750,483	29,031,431	(441,356)	28,590,074
営業利益	2,323,355	582,805	2,906,160	(2,427,185)	478,974

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
(1) アジア・・・ベトナム、中国、台湾、タイ

【海外営業収益】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	アジア	計
海外営業収益（千円）	1,386,670	1,386,670
連結営業収益（千円）	9,817,063	9,817,063
連結営業収益に占める海外営業収益の割合（%）	14.1	14.1

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	アジア	計
海外営業収益（千円）	3,868,012	3,868,012
連結営業収益（千円）	28,590,074	28,590,074
連結営業収益に占める海外営業収益の割合（%）	13.5	13.5

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
(1) アジア・・・ベトナム、中国、台湾、タイ
3. 海外営業収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益であります。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

著しい変動が認められないため、記載していません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

(共通支配下の取引等)

平成20年11月28日付で、当社所有のベトナム子会社株式(LOGITEM VIETNAM CORP.)及び当社の100%子会社であるロジテムインターナショナル(株)所有のベトナム子会社株式(LOGITEM VIETNAM CORP.NO.1及びLOGITEM VIETNAM CORP.NO.2)の現物出資により、持株会社であるLOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITEDを設立しました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業内容等

(1) 結合当事企業の名称

日本ロジテム(株)(提出会社)
ロジテムインターナショナル(株)
LOGITEM VIETNAM CORP.
LOGITEM VIETNAM CORP.NO.1
LOGITEM VIETNAM CORP.NO.2

(2) 結合当事企業の事業内容

日本ロジテム(株)(提出会社)
貨物自動車運送事業、配送センター事業等
ロジテムインターナショナル(株)
貨物自動車運送事業、配送センター事業等
LOGITEM VIETNAM CORP.
貨物自動車運送事業、配送センター事業
LOGITEM VIETNAM CORP.NO.1
旅客自動車運送事業等
LOGITEM VIETNAM CORP.NO.2
貨物自動車運送事業、配送センター事業等

(3) 企業結合の目的

ベトナムにおける子会社の経営体制の強化

(4) 企業結合日

平成20年11月28日

(5) 企業結合の法的形式

当社及び当社の100%子会社であるロジテムインターナショナル(株)が保有する子会社株式の現物出資による持株会社の設立

(6) 結合後企業の名称

LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	767.09円	1株当たり純資産額	783.76円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	8.09円	1株当たり四半期純利益金額	3.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益(千円)	110,744	41,249
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	110,744	41,249
期中平均株式数(千株)	13,687	13,687

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

平成20年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....54,745千円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成20年12月12日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

日本ロジテム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原雅人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會田将之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ロジテム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ロジテム株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。